

平成26年3月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)

平成26年1月30日

上場会社名 デジタルアーツ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2326 URL http://www.daj.jp

(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 道具 登志夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務人事部長 兼管理部長 (氏名) 大垣 憲之 TEL 03-5220-1160

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日

代表者

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日~平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上	明	営業利	J益	経常和	J益	四半期紅	植利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	2,124	7.6	336	△5.2	343	△3.0	210	△2.1
25年3月期第3四半期	1,975	4.6	355	9.5	354	10.6	214	18.7

(注)包括利益 26年3月期第3四半期 210百万円 (Δ2.1%) 25年3月期第3四半期 214百万円 (18.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	15.17	15.12
25年3月期第3四半期	15.55	15.54

(注)当社は平成25年3月31日現在の株主に対し平成25年4月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割しております。なお、1株当たり四半 期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	4,480	3,688	80.3
25年3月期	4,562	3,568	75.6

(参考)自己資本

26年3月期第3四半期 3.598百万円

25年3月期 3,448百万円

2 型火の生活

2. 配 当 切 1人 元							
	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
25年3月期	_	300.00	_	500.00	800.00		
26年3月期	_	4.00	_				
26年3月期(予想)				4.00	8.00		

- (注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
- (注) 1.25年3月期期末配当金の内訳 普通配当300円00銭 東京証券取引所一部指定記念配当 200円00銭 2.当社は平成25年3月31日現在の株主に対し平成25年4月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割しております。 平成25年3月期配当金につきましては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。 平成26年3月期配当金、平成26年3月期配当金予想は当該株式分割後の金額であります。 当該株式分割前に換算すると中間・期末の配当金は1株当たり400円00銭、年間合計では800円00銭となります。
- 3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日~平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

		売上	高	営業和	引益	経常和	引益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
Г		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
	通期	3,200	10.1	800	8.6	800	10.2	480	8.0	34.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無 新規 一社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有

詳細については、四半期決算短信(添付資料)3ページの「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ②①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 26年3月期3Q 14,133,000 株 25年3月期 14,133,000 株 ② 期末自己株式数 26年3月期3Q 253,100 株 25年3月期 310,000 株 ③ 期中平均株式数(四半期累計) 26年3月期3Q 13,864,181 株 25年3月期3Q 13,807,428 株

(注)当社は平成25年3月31日現在の株主に対し平成25年4月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割しております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する 四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、世界経済・競合状況・為替・金利の変動等もかかわるリスクや不安定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。 なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法) 当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1.	1. 当四半期決算に関する定性的情報		2
	(1)経営成績に関する説明		2
	(2) 財政状態に関する説明		3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説	明	3
2.	2.サマリー情報(注記事項)に関する事項		3
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社	の異動	3
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理	の適用	3
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修	正再表示	3
3.	3. 四半期連結財務諸表		4
	(1) 四半期連結貸借対照表		4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利	益計算書	5
	四半期連結損益計算書		
	第3四半期連結累計期間		5
	四半期連結包括利益計算書		
	第3四半期連結累計期間		6
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項		7
	(継続企業の前提に関する注記)		7
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の	注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日~平成25年12月31日)における当社グループを取り巻く経営環境は、経済政策の進捗により、緩やかな景気回復基調の中で推移いたしました。

当社グループの属するセキュリティ業界におきましては、スマートフォンやタブレットといったモバイル端末の普及やクラウドサービスの利用拡大など、ITの利用形態の進化が加速しております。このような状況の下、当社グループでは、企業及び公共向け市場での拡販を短期の経営方針とし、主力製品Webフィルタリングソフト 「i-FILTER」並びに電子メールフィルタリングソフト「m-FILTER」のクラウド版及びモバイル端末版の販売を推進しております。この結果、当第3四半期連結累計期間は、季節的な要因などにより公共向け市場においては減収となったものの、企業向け市場では増収となりました。

中長期的な経営方針としては、これまでのWebや電子メールのフィルタリング事業により構築してきた技術を基盤に、巧妙化している悪意のある攻撃手法や企業におけるセキュリティ対策ニーズの変化をいち早く見据え、さらなるイノベーションの創出に向けた製品開発を現在も継続しております。

当第3四半期連結累計期間では、その一環として、平成25年12月に電子ファイル・セキュリティ・ソリューション「FinalCode」Ver. 4をリリースいたしました。今回の新バージョンでは、世界に類の無いIRM(Information Rights Management)製品を目指して大幅なリニューアルを行いました。国内においては、多くの有望なお客様に導入テストをして頂いており、また、海外においては、マーケティング調査を実施し、高い評価を頂いております。

「FinalCode」に限らず、こうした取り組みは今後の成長に向けた必要な先行投資と考えておりますが、開発した製品を利益の伴う成長軌道に速やかに乗せるために、開発・マーケティングのみならず、販売体制の効率化や人員配置の最適化にも鋭意取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は、2,124,786千円(前年同期比107.6%)となりました。また、売上原価は648,071千円(前年同期比120.3%)、販売費及び一般管理費は1,140,000千円(前年同期比105.4%)となりました。売上原価の増加は、平成25年3月期第4四半期より継続的にリリースしている製品の減価償却費が当期に増加したことや海外展開に向けた費用の増加によるものです。また、販売費及び一般管理費の増加は、新製品の拡販に向けての増員によるものです。これら費用は、概ね計画通りに推移しております。この結果、営業利益は336,714千円(前年同期比94.8%)、経常利益は343,836千円(前年同期比97.0%)、四半期純利益は210,260千円(前年同期比97.9%)となりました。

各市場の業績は次の通りです。

企業向け市場

主力製品であるWebフィルタリングソフト「i-FILTER」並びに電子メールフィルタリングソフト「m-FILTER」は、新たにフィルタリングを求めるお客様が、設備管理コストの削減などの理由によりクラウドを指向する傾向があること、また大手事業者を中心にモバイル端末の利用が進んでいることなどの理由により、クラウド版やモバイル端末版の販売が順調に推移しました。また、Webアクセスの可視化・高効率化を実現するアプライアンス製品「D-SPA」は、平成25年1月に新バージョンをリリースしたことで、販売が順調に推移しました。さらに、既存事業の基盤拡大の取り組みとしてNRIセキュアテクノロジーズ株式会社より譲り受けたクライアント用の電子メールセキュリティソフト「MailAdviser」及び「Labeling」については、「m-FILTER」との相乗効果もあり販売が順調に推移しました。

この結果、企業向け市場の売上高は、1,108,267千円(前年同期比112.8%)となりました。

公共向け市場

公共向け市場は、当第3四半期は一年を通じて需要が停滞する時期であります。「i-FILTER」は、モバイル端末版が文教市場等で導入され始めましたが、サーバー版は販売が伸びませんでした。「D-SPA」は、企業向け市場同様に、新バージョンをリリースしたことで地方自治体向けの販売が順調に推移しました。

この結果、公共向け市場の売上高は、750,275 千円(前年同期比97.5%)となりました。

家庭向け市場

スマートフォン向けフィルタリングソフト「i-フィルター」(iOS版及びAndroid版)は、収益性の改善に向けて店頭での販売方法を一部見直したものの、携帯事業者との連携やOEM提供をはじめとした有料サービスの販売が順調に推移しました。また、さらなる需要喚起に向け、スマートフォンの利用に伴う危険を疑似体験できる情報モラル教育向けの無料アプリケーションへのコンテンツ拡充や自治体や教育機関と連携をしながらスマートフォンの安全な利用方法についての保護者や青少年向けの講演活動を積極的に実施しました。

この結果、家庭向け市場の売上高は、266,242千円(前年同期比118.9%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、法人税の中間納付等による現預金の減少44,777千円、売掛金の減少201,815千円、ソフトウェアの開発に伴う無形固定資産の増加101,349千円、投資その他の資産の増加66,934千円等により、前連結会計年度末に比べ81,749千円減少し、4,480,993千円となりました。

負債は、未払金の減少75,858千円、法人税の中間納付による未払法人税等の減少149,124千円、未経過保守売上による前受金の増加25,066千円等により、前連結会計年度末に比べ202,149千円減少し、792,362千円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加210,260千円、配当による利益剰余金の減少124,624千円、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分による自己株式の減少33,133千円、新株予約権の減少30,033千円及び資本剰余金の増加31,663千円により、前連結会計年度末に比べ120,399千円増加し、3,688,631千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね順調に推移しており、通期の連結業績見通しにつきましては、平成25年5月9日に公表いたしました業績見通しと変更はございません。

なお、業績見通しにつきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。今後重要な変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適 用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

		(単位:丁円)
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 070, 002	2, 025, 224
売掛金	807, 972	606, 156
有価証券	100, 775	100, 815
製品	8, 365	9, 244
繰延税金資産	63, 197	63, 197
その他	53, 768	44, 505
流動資産合計	3, 104, 081	2, 849, 144
固定資産	-	
有形固定資産	126, 674	131, 578
無形固定資産		
ソフトウエア	718, 422	794, 587
その他	65, 786	90, 970
無形固定資産合計	784, 209	885, 558
投資その他の資産	547, 778	614, 712
固定資産合計	1, 458, 662	1, 631, 849
資産合計	4, 562, 743	4, 480, 993
負債の部		
流動負債		
買掛金	2, 178	1,707
未払法人税等	155, 190	6, 065
賞与引当金	76, 699	52, 559
前受金	443, 219	468, 286
その他	285, 200	221, 363
流動負債合計	962, 488	749, 981
固定負債		
資産除去債務	31, 389	41, 828
その他	633	553
固定負債合計	32, 022	42, 381
負債合計	994, 511	792, 362
純資産の部		
株主資本		
資本金	713, 590	713, 590
資本剰余金	700, 222	731, 886
利益剰余金	2, 215, 241	2, 300, 877
自己株式	△180, 518	△147, 384
株主資本合計	3, 448, 536	3, 598, 969
新株予約権	119, 695	89, 661
純資産合計	3, 568, 231	3, 688, 631
負債純資産合計	4, 562, 743	4, 480, 993

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (四半期連結損益計算書) (第3四半期連結累計期間)

		(単位:千円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	1, 975, 206	2, 124, 786
売上原価	538, 716	648, 071
売上総利益	1, 436, 490	1, 476, 714
販売費及び一般管理費	1, 081, 225	1, 140, 000
営業利益	355, 264	336, 714
営業外収益		
受取利息	644	1, 991
受取手数料	235	221
為替差益	_	4, 695
未払配当金除斥益 雑収入	869 272	950 10
営業外収益合計	2,022	7,870
営業外費用	2, 022	1,010
株式交付費	317	596
為替差損	2, 403	_
消費税等差額	<u> </u>	151
営業外費用合計	2, 721	747
経常利益	354, 565	343, 836
特別利益		
新株予約権戻入益	5, 252	5, 345
特別利益合計	5, 252	5, 345
特別損失	•	
固定資産除却損	508	_
特別損失合計	508	_
税金等調整前四半期純利益	359, 309	349, 182
法人税等	144, 595	138, 922
少数株主損益調整前四半期純利益	214, 714	210, 260
四半期純利益	214, 714	210, 260
	-	

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

		(単位:千円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	214, 714	210, 260
四半期包括利益	214, 714	210, 260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214, 714	210, 260

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴い自己株式を処分いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が31,663千円増加し、自己株式が33,133千円(56,900株)減少しております。これにより、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が731,886千円、自己株式が147,384千円(253,100株)となっております。